

2023年8月17日

吸収合併に係る事前開示書類

東京都八王子市石川町2951番地
オリンパス株式会社
代表執行役 シュテファン・カウフマ



当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社（以下、「ODS」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」）を行うこととしました。会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置きます。

記

1. 吸収合併契約の内容

吸収合併契約の内容は別紙1のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるODSの全株式を所有しているため、本件吸収合併に際して、株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社であるODSの最終事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

また、ODSにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

4. 当社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

(1) 科学事業の譲渡

当社は、2023年4月3日付で、同日時点で当社の完全子会社であった株式会社エビデントの全株式を株式会社BCJ-66へ譲渡しました。

(2) 子会社株式の譲渡

当社は、2023年4月3日付で、同日時点で当社の完全子会社であったテーマディクス株式会社の全株式を当社の完全会社であるオリンパスマーケティング株式会社へ譲渡しました。

(3) 自己株式の取得および消却

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得および消却を決議しました。

① 自己株式取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 55,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合
4.39%）

- ・株式の取得価額の総額 1,000億円(上限)
- ・取得期間 2023年5月15日～2024年1月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

②自己株式消却に係る事項の内容

- ・消却対象株式の種類 当社普通株式
- ・消却する株式の総数 上記①により取得した自己株式の全株式数
- ・消却予定日 2024年2月29日

5. 本件吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項
- 当社の2023年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は9,736億円、負債の額は5,553億円、ODSの同日現在の貸借対照表における資産の額は4億円、負債の額は1億円です。本件吸収合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。
- また、本件吸収合併の効力発生日以後の当社の事業活動において、負担する債務の履行に支障を及ぼすような事象の発生は、現在のところ認識または予測されていません。
- したがって、効力発生日以後の当社の債務については、履行の見込みがあるものと判断しています。

以上



吸収合併契約書

オリンパス株式会社（以下、「甲」という）とオリンパスデジタルシステムデザイン株式会社（以下、「乙」という）とは、両社の合併に関して、以下のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

- 第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下、「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の一切を承継する。
- 2 本合併に関わる吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、以下のとおりである。
- （1）吸収合併存続会社
商号 オリンパス株式会社
住所 東京都八王子市石川町2951番地
- （2）吸収合併消滅会社
商号 オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社
住所 東京都立川市曙町二丁目20番5号

（効力発生日）

- 第2条 本合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という）は、2023年10月1日とする。ただし、本合併の手續の進行等に応じて必要があるときは、甲および乙は協議し合意の上、これを変更することができる。

（本合併に際して交付する金銭等）

- 第3条 乙の発行済株式の全部を甲が有しているため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（甲の資本金および準備金の額）

- 第4条 本合併により甲の資本金および準備金は増加しない。

（合併承認株主総会）

- 第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
- 2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

(善管注意義務)

第6条 甲および乙は、本契約の締結後、効力発生日に至るまでの間において、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

(従業員の処遇)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を全員引継ぐ。なお、当該従業員の処遇については、甲および乙が協議の上、これを定める。

(本契約の変更等)

第8条 本契約の締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙は協議し合意の上、本契約の内容を変更し、または解除することができる。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、効力発生日までに、本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

(協議事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の主旨に従い、甲および乙が協議の上、決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその正本を保有する。

2023年6月16日

東京都八王子市石川町2951番地
甲 オリンパス株式会社
代表執行役 シュテファン・カウ



東京都立川市曙町二丁目20番5号
乙 オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社
代表取締役 齊藤 光彦



2023年3月期（第16期） 計算書類等

（ 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで ）

1. 事業報告
2. 貸借対照表
3. 損益計算書
4. 株主資本等変動計算書

オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社

東京都立川市曙町2丁目20番5号 日本生命立川ビル8階

事業報告

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

会社の現況に関する重要な事項

1. 事業の経過およびその成果

当期は、オリンパス株式会社Strategy Excellence & Solutions(SE&S)の研究・開発子会社として、関連する部署の方針との連携を図り、デジタル信号処理技術を駆使した開発ならびに将来の事業発展に貢献する共通基盤技術の開発に取り組み、先行開発の一翼を担って参りました。

具体的には、医療事業領域においては、次世代外科治療システムのデジタルメジャー・腫瘍処置具間測距要素検討、自律視野制御に関する技術開発、エネルギーデバイス制御に関する処置対象領域認識、また、次世代消化器内視鏡における動画NRアルゴリズム開発、IP変換アルゴリズム開発、システム検証機におけるAI機能の実装検討、撮像検査システム向けのI/F開発、大腸・ERCPのAIナビゲーション機能要件定義等、科学事業領域においては、デジタル病理画像における顕微鏡シミュレータ・大腸病理AI癌監査レポート作成、Whole Slide Imagingシステムにおける解像力の定量化に関する技術移管を、また、製造機能におけるバック内異物検査、シール品質検査、内視鏡レンズ金型キズ検査の技術開発、内視鏡撮像ユニット向け光学調整装置、生産技術における接合QCDツール開発を担当して参りました。

以上の様な開発受託案件に取り組んだ結果、当期の売上高は251.7百万円となり、利益面では、科学事業のTSAが半期となったことが主な要因として売上高が第15期より減少、また、期末に社長含めた社員3名、契約社員2名の退職が発生、特別功労金などの予定外の支出があり、支出等の削減に努めたものの、営業利益は▲11.8百万円、当期利益は▲6.2百万円となりました。

2. 会社が対処すべき課題

第12期より14期までは、システム・ソリューションの提供による貢献を果たす会社へと変貌を遂げるための各種施策を実行に移し、会社として十分な変貌を遂げられたと考え、第15期からは開発力ならびに組織力の強化を推進しながら、オリンパスのCorporate Strategyの具現化を加速する技術分野へ会社のリソースを傾注させ、新たな成長ステージによる貢献を果たす会社へと変貌を遂げるために実行してきた施策を、第16期からは更に発展させてきており、引き続き第17期は以下の体制面および開発面での施策を確実に実行いたします。

<体制面での施策>

- ① 次世代医療分野における製品の差別化に直結する技術分野、及び医療製造機能に関する技術分野に適切なりソース配分を実施する。なお、16期における開発要員減(4名)の補充はせず、現要員でのリソース配分を行う。
- ② 開発部長の直下に開発者全員を設置しているフラットな組織体制は変えないものの、開発テーマの管理マネジメント業務を分散させる。開発部長は、1on1などを活用し、メンバーのケアを継続的に実施していく。

<開発面での施策>

- 1). オリンパスのCorporate Strategyの具現化に貢献するため、主に次世代医療分野に傾注しつつ、グループ内企業の強みを生かした新たな貢献領域の拡大を目的とし、製造機能分野における各種課題を撮像技術とデジタル信号処理技術により先行的に解決を図る分野、以上の2分野にて貢献を果たすものとする。

① 次世代医療分野では、

- I. 次世代消化器内視鏡における、動画撮影時のIP変換高画質化アルゴリズム開発(IPF3世代の進化版)、IPF4世代向けの超解像AI実装技術開発、シングルユース内視鏡向け検査ソフトウェア開発、

撮像検査向け高速インターフェースの開発

Ⅱ. 次世代外科治療システムにおける、画像処理技術を駆使した付加価値機能の開発（3次元計測技術を用いたデジタルメジャー、腫瘍処置具間測距、自律視野制御、エナジーデバイス処置対象領域認識）、を通じて、将来の医療事業における顧客価値が向上する差別化技術を創出し貢献するものとする。

② 製造機能分野では、

- I. 工場での自動化・省人化による検査効率の向上とミスの低減を図る製造物外観検査用アルゴリズムの開発、
- Ⅱ. 各種部品に対し推奨する接合手法を作業員に提示するAIツールの開発、ものづくり現場における各種の課題解決を図る分野、においても貢献するものとする。

以上

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	317,829,036	流動負債	10,400,444
現金及び預金	11,316	未払金	10,185,678
売掛金	142,395,000	未払費用	2,518,122
前払費用	628,487	未払法人税等	△6,646,500
未収入金	8,824	未払消費税等	1,718,000
仮払金	634,104	預り金	2,625,144
C M S 預け金	159,169,827		
グループ通算未収入金	14,981,478		
固定資産	74,327,636	固定負債	99,944,211
有形固定資産	11,842,553	退職給付引当金	99,944,211
建物附属設備	8,755,044		
工具器具備品	24,607,409	負債合計	110,344,655
減価償却累計額	△21,519,900		
無形固定資産	1,026,670	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,026,670	株主資本	281,812,017
投資その他の資産	61,458,413	資本金	100,000,000
敷金	21,877,000	資本剰余金	100,000,000
繰延税金資産	39,581,413	資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	81,812,017
		その他利益剰余金	81,812,017
		純資産合計	281,812,017
資産合計	392,156,672	負債及び純資産合計	392,156,672

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	251,680,000
売 上 原 価	203,907,246
売 上 総 利 益	47,772,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,532,526
営 業 損 失	△11,759,772
営 業 外 収 益	55,349
受 取 利 息	55,038
雑 収	311
営 業 外 費 用	0
経 常 損 失	△11,704,423
特 別 損 失	6
税 引 前 当 期 損 失	△ 11,704,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 14,728,766
法 人 税 等 調 整 額	9,194,541
当 期 純 利 益	△6,170,204

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位：円)

項目	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	
前期末残高	100,000,000	100,000,000			103,282,221	103,282,221	303,282,221		303,282,221
当期変動額						0	0		
剰余金の配当					△ 15,300,000	△ 15,300,000	△ 15,300,000		△ 15,300,000
別途積立金の積立						0	0		
当期純利益					△ 6,170,204	△ 6,170,204	△ 6,170,204		△ 6,170,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	0		
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 21,470,204	△ 21,470,204	△ 21,470,204	0	△ 21,470,204
当期末残高	100,000,000	100,000,000	0	0	81,812,017	81,812,017	281,812,017	0	281,812,017

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の定める耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにおいては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

なお、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金:

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、会社計算規則の改正(法務省令第5号 平成30年3月26日)の適用開始に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数

4,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2022年6月8日開催の第15回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当の総額 15,300,000円

・1株当たり配当額 3,825円

・基準日 2022年3月31日

・効力発生日 2022年6月9日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月8日開催の第16回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当の総額 0円

以上のとおりであります。

2023年5月24日

オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社

代表取締役社長 齊藤 光彦



(代表印)

監査報告書

私たち、監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2023年3月期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役、その他の使用人、親会社の監査委員、その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議にオンライン形式を含めて出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月24日

オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社

監査役 森山 啓二 

監査役 奈良 昭彦 